



## 平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月28日

上場会社名 新光商事株式会社  
 コード番号 8141  
 (URL http://www.shinko-sj.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 森 毅

氏名 北井 暁夫  
 TEL ( 03 ) 5721 - 2111

決算取締役会開催日 平成16年 5月28日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	116,429	2.4	2,106	2.9	2,026	0.3
15年 3月期	119,244	22.2	2,046	174.9	2,032	128.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	960	343.2	41.12	-	2.9	3.3	1.7
15年 3月期	216	19.5	9.41	-	0.7	3.5	1.7

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 23,002,088株 15年 3月期 23,035,531株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	62,441	33,415	53.5	1,452.48
15年 3月期	60,168	32,333	53.7	1,405.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 22,995,564株 15年 3月期 23,008,425株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,486	103	1,133	5,152
15年 3月期	5,255	1,782	108	2,966

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,000	1,400	800
通期	130,000	3,000	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円25銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の6頁を参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(新光商事株式会社)の子会社9社及び関連会社1社により構成されており、集積回路、半導体素子等の電子部品及び電子機器の販売、輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品	メモリー マイコン システムLSI 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 アッセンブリー 一般電子部品他	当社 SHINKO(PTE)LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバックスジャパン(株) NOVALUX MALAYSIA SDN.BHD.
電子機器	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 レーザー装置	当社 ノバックスジャパン(株)

(注)NOVALUX EUROPE LIMITED は清算終了しております。

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

### 非連結子会社

名称	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売(主として電子部品に係わるもの)
(株)飛鳥	電子部品・電子機器の販売
PT.NOVALUX INDONESIA	電子部品の販売

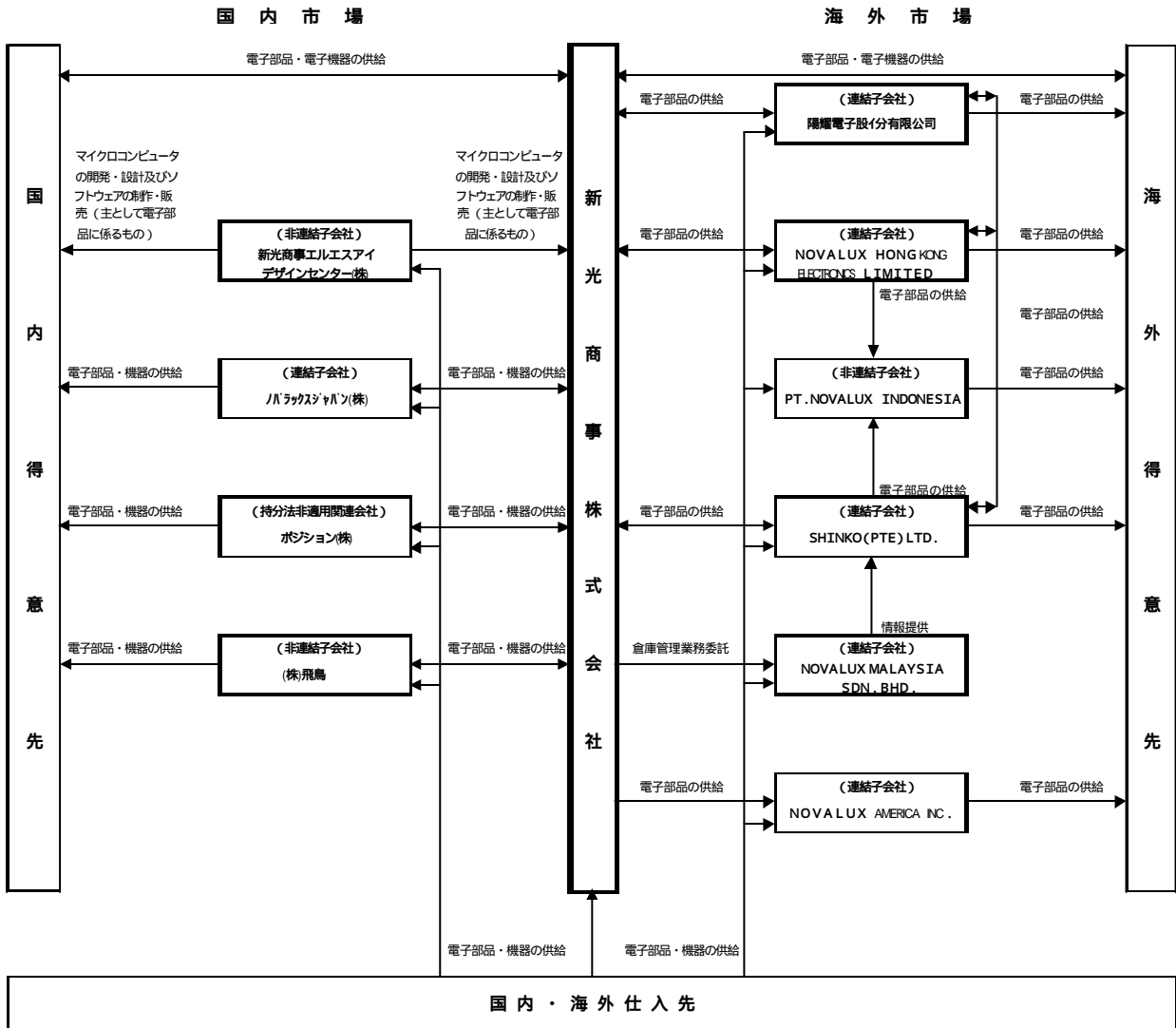
### 関連会社

名称	事業内容
ポンション(株)	電子部品・電子機器の販売

(注)前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった DAISHO DENSHI EUROPE LIMITED は清算終了しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1.NOVALUX EUROPE LIMITED は清算終了しております。

2.前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった DAISHO DENSHI EUROPE LIMITED は清算終了しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。

激変する経営環境の中で当社グループに求められる役割 機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には配当性向 30%、株主資本配当率 1.5%を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、長期的展望にたつて新規事業及び投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引下げが株式市場への個人投資家の参加を促すために有効な施策であると認識しております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案し、その費用 効果等を総合的に検討した上で流動性と株主利益を高めるため、最適な方法を検討し慎重に対処してまいります。現段階において、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、足下ではデジタル家電に加えパソコンの更新需要も本格化し、好調に推移しており、中長期的にも自動車電装・次世代通信システム等今後大きな成長が期待されております。

当社グループとして新たなサプライソースにより、デジタル家電関連ビジネスに全力で取り組んでおります。

このような環境のもと、当社グループは粗利益額の拡大を第一に考え、顧客層別に真の顧客ニーズを捉え営業戦略を再構築し、収益の向上を図ってまいります。

また、地球環境問題を経営課題として捉え、環境マネジメントの国際規格である ISO14001 を全事業所で取得し、お客様から要求されるグリーン調達に対応できる体制を構築してまいりました。新たに品質管理を今後の重要課題として品質マネジメントの国際規格である ISO9001 の取得に向け取り組んでまいります。

当社グループは創業 50 周年を迎え、第二の創業期へのスタートの年と位置付け、以下の課題に取り組んでまいります。

#### 収益力の強化

経営目標である営業利益率 3%を目指し、粗利益額の拡大を第一とし、マネジメント及び営業活動の質の転換を図ってまいります。また、物流構造改革を中心に徹底的な経費削減活動を推進し、効率的な経営を目指してまいります。

#### 海外事業の強化

海外における連結子会社の業績は、アジアを中心に順調に推移しております。今後の自動車電装顧客の海外展開対応を視野に、国内外の情報連携強化及び海外でのコーディネーター機能の強化を図ってまいります。

#### 販売技術力の強化

当社グループは、NECエレクトロニクス社製品を中心にした従来の製品に、外国製半導体(テキサス・インスツルメンツ社・ザイリンクス社)を加え、サプライソースを拡大してまいりました。この新しい商品の強みを生かし、販売技術のソリューション提案力強化を図っております。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主をはじめとするステークホルダーに対する社会的な責任を果たしていくことを、基本的な方針・目的としております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定し、また職務の執行を管理・監督する意思決定機関として、月1回の定時取締役会のほか、適時に臨時取締役会を開催しております。取締役任期を1年に短縮し、経営の機動性及び柔軟性の向上と、年度ごとの経営責任の明確化を図っております。

また、社内各部門から課題・業務遂行状況について、月2回の常務会を開催し各部門からの答申、報告を受けて審議し、直ちに経営判断に反映させ環境変化の激しい市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が常勤監査役、1名が社外監査役です。取締役会及び経営会議等に出席して意見を述べるほか、会計監査人もしくは監査室の監査への立会いなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、社外監査役と当社の間取引等の利害関係はありません。

なお、平成16年6月の定時株主総会において、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名の構成となる選任議案を提出する予定にしております。

内部統制システムとして監査室を設置しており、業務活動の全域に渡り、方針・計画・手続の妥当性、業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、内部監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

外部の弁護士を交えたコンプライアンス委員会を設置し、定期的に委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化を図っております。企業倫理の遵守のための「企業行動規範」及び「企業行動基準」を策定、配布し、コンプライアンス教育を実施してまいりました。また、相談窓口を社内及び社外に設置しております。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開してまいりました。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計期間における経済環境は、前半はイラク情勢の悪化やSARSの影響により世界経済の先行きに不安もありましたが、後半より企業の輸出及び設備投資に回復の兆しが見え、株価も急回復し、景気の拡大基調が鮮明になってまいりました。

エレクトロニクス業界においても、デジタルテレビやDVD機器、デジタルカメラなどのデジタル家電分野が市場を牽引し高成長となりましたが、急激な為替変動等今後の国内景気の維持・拡大に不安も残されております。

当社グループを取り巻く環境は、国内においては、PC周辺機器・自動車電装・産業機器関連は好調に推移いたしました。前半の通信機器関連市場の低迷、娯楽機器の新機種立上げの遅れによる影響を受けた結果となりました。海外においては中国市場を中心とし全般的に好調に推移いたしました。

なお、当連結会計期間より連結子会社である NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、SHINKO (PTE) LTD.、陽耀電子股イ分有限公司の3社につきましては親会社と決算期を統一するため決算期変更を行い、これら3社の会計期間を15ヶ月としております。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、1,164億29百万円(前年同期比2.4%減)となりました。これを地域別に見ますと、日本国内が912億68百万円(前年同期比9.4%減)、アジアが247億7百万円(前年同期比35.3%増)、北米が4億53百万円(前年同期比344.6%増)であります。

利益面につきましては、粗利益の確保や経費削減等の成果はあったものの、急激な為替変動の影響もあり、連結経常利益は20億26百万円(前年同期比0.3%減)となりました。また、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行費用76百万円、欧州子会社の清算に伴う為替差損65百万円を特別損失に計上した結果、当期連結純利益は9億60百万円(前年同期比343.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

## **電子部品事業**

### 集積回路

国内においては、自動車電装用マイコンは堅調に推移し、PC周辺機器向けカスタムLSIは新規採用による寄与もあり、大きく伸長いたしました。また海外においてもPC周辺機器向けLSIが堅調に推移いたしました。以上の結果、集積回路の売上高は429億67百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

### 半導体素子

国内においては、自動車電装向け及び産業機器向け半導体は堅調に推移したものの、携帯電話機向け表示ドライバの需要が大きく減少いたしました。また海外においては衛星放送受信機器向け化合物半導体が非常に好調に推移いたしました。以上の結果、半導体素子の売上高は199億24百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

### 回路部品

国内においては、携帯電話機関連向けのタンタルコンデンサのセラミック化の影響、デジタルカメラ向け2次電池の生産調整により、売上高は減少いたしました。海外においては、デジタルカメラ向けタンタルコンデンサが堅調に推移いたしました。以上の結果、回路部品の売上高は92億58百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

### 電子管

国内においては、携帯電話機向け小型カラー液晶パネルのメーカー撤退により売上高は大幅に減少いたしました。以上の結果、電子管の売上高は58億53百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

### その他電子部品

国内においては、娯楽機器向けアセンブリ製品の立上げが遅れた影響を受け、売上高は減少した反面、海外においては娯楽機器向けアセンブリ製品の新規立上げ及び通信機器向けリレー等が堅調に推移いたしました。以上の結果、その他電子部品の売上高は301億8百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

## **電子機器事業**

### 電子機器

国内においては、韓国半導体業界向けレーザー装置等の旺盛な需要に支えられ、売上高は堅調に推移いたしました。以上の結果、電子機器の売上高は83億15百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

## **(2) 財政状態**

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といふ)は、税金等調整前当期純利益が18億52百万円(前年同期比239.7%増)となり、短期借入金の返済等があったものの、売上債権の減少、仕入債務の増加並びに短期借入金の実行等により、前連結会計年度末に比べ21億85百万円増加(前年同期72億76百万円減)し51億52百万円となりました。

当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は34億86百万円(前年同期52億55百万円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益18億52百万円に加え、売上債権17億49百万円の減少及び仕入債務20億6百万円が増加したものの、未収入金20億44百万円が増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1億3百万円(前年同期17億82百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得60百万円、無形固定資産の取得82百万円の支出等があったものの、その他投資資産の売却・解約2億20百万円による収入等によるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億33百万円(前年同比942.0%増)となりました。これは、主に短期借入の実行による収入101億54百万円があったものの、短期借入金106億84百万円、長期借入金3億20百万円の約定弁済による支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	49.7	47.5	57.0	53.7	53.5
時価ベースの株主資本比率(%)	34.8	22.8	21.0	14.8	26.9
債務償還年数(年)			0.4		1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			262.7		82.3

株主資本比率 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額/総資産

債務償還年数 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 次期の見通し

今後の市場環境は、為替相場の急激な変動による不安はあるものの、概ね堅調に推移するものと思われ。

このような環境のもと、当社グループの次期見通しは、PC周辺機器関連・自動車電装関連・娯楽機器関連も堅調に推移するものとみており、低迷していた通信機器市場にも明るい兆しも見え始めております。

海外においても中国市場を中心に好調に推移するものと思われ、平成17年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,300億円、経常利益30億円、当期純利益18億円を達成目標としております。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現をめざしてまいります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1. 現金及び預金	2,966		5,152		2,185
2. 受取手形及び売掛金	38,378		36,635		1,743
3. たな卸資産	8,127		8,008		119
4. 繰延税金資産	223		218		5
5. 未収入金	-		4,924		4,924
6. その他	3,202		280		2,922
貸倒引当金	155		186		31
<b>流動資産合計</b>	<b>52,743</b>	<b>87.7</b>	<b>55,031</b>	<b>88.1</b>	<b>2,288</b>
<b>固定資産</b>					
1. <b>有形固定資産</b>					
(1) 建物及び構築物	2,467		2,338		129
減価償却累計額	1,516		1,474		41
(2) 土地	2,080		2,080		-
(3) その他	830		773		57
減価償却累計額	573		530		43
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,289</b>	<b>5.5</b>	<b>3,187</b>	<b>5.1</b>	<b>101</b>
2. <b>無形固定資産</b>	814	1.3	509	0.8	305
3. <b>投資その他資産</b>					
(1) 投資有価証券	1,348		2,327		978
(2) 繰延税金資産	833		381		451
(3) その他	1,244		1,089		155
貸倒引当金	105		85		20
<b>投資その他資産合計</b>	<b>3,321</b>	<b>5.5</b>	<b>3,713</b>	<b>6.0</b>	<b>391</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,424</b>	<b>12.3</b>	<b>7,409</b>	<b>11.9</b>	<b>15</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,168</b>	<b>100.0</b>	<b>62,441</b>	<b>100.0</b>	<b>2,273</b>
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形及び買掛金	19,487		21,494		2,006
2. 短期借入金	5,140		4,447		693
3. 未払法人税等	107		572		465
4. その他	1,253		1,174		78
<b>流動負債合計</b>	<b>25,989</b>	<b>43.2</b>	<b>27,689</b>	<b>44.4</b>	<b>1,699</b>
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金	300		100		200
2. 再評価に係る繰延税金負債	208		208		-
3. 退職給付引当金	1,111		670		441
4. 役員退職慰労引当金	173		153		20
5. その他	51		204		152
<b>固定負債合計</b>	<b>1,845</b>	<b>3.1</b>	<b>1,336</b>	<b>2.1</b>	<b>508</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,834</b>	<b>46.3</b>	<b>29,025</b>	<b>46.5</b>	<b>1,191</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主分	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	7,336	12.2	7,336	11.7	-
<b>資本剰余金</b>	7,434	12.4	7,434	11.9	0
<b>利益剰余金</b>	17,405	28.9	18,089	29.0	684
<b>土地再評価差額金</b>	303	0.4	303	0.5	-
<b>その他有価証券評価差額金</b>	21	0.0	561	0.9	583
<b>為替換算調整勘定</b>	104	0.2	283	0.5	178
<b>自己株式</b>	20	0.0	27	0.0	7
<b>資本合計</b>	<b>32,333</b>	<b>53.7</b>	<b>33,415</b>	<b>53.5</b>	<b>1,082</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の合計</b>	<b>60,168</b>	<b>100.0</b>	<b>62,441</b>	<b>100.0</b>	<b>2,273</b>



## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
<b>売上高</b>	119,244	100.0	116,429	100.0	2,815
<b>売上原価</b>	109,318	91.7	106,555	91.5	2,762
<b>売上総利益</b>	9,925	8.3	9,873	8.5	52
<b>販売費及び一般管理費</b>	7,879	6.6	7,767	6.7	112
<b>営業利益</b>	2,046	1.7	2,106	1.8	60
<b>営業外収益</b>	125	0.1	69	0.0	56
1. 受取利息	24		15		
2. 受取配当金	15		16		
3. 雑収入	86		37		
<b>営業外費用</b>	138	0.1	148	0.1	9
1. 支払利息	53		44		
2. 為替差損	76		89		
3. 雑支出	9		15		
<b>経常利益</b>	2,032	1.7	2,026	1.7	6
<b>特別利益</b>	50	0.0	22	0.0	28
1. 固定資産売却益	7		-		
2. 貸倒引当金戻入	4		1		
3. 投資有価証券受贈益	14		-		
4. 投資有価証券売却益	24		20		
5. その他	-		0		
<b>特別損失</b>	1,537	1.2	196	0.1	1,341
1. 固定資産売却・除却損	13		16		
2. 特別退職金	869		10		
3. 投資有価証券評価損	332		-		
4. 退職給付制度改定損失	-		76		
5. 為替差損	-		65		
6. その他	322		27		
<b>税金等調整前当期純利益</b>	545	0.5	1,852	1.6	1,307
法人税、住民税及び事業税	490		830		
法人税等調整額	161		61		
合計	328	0.3	891	0.8	563
<b>当期純利益</b>	216	0.2	960	0.8	744

## (3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,434	7,434	-
資本剰余金増加高	-	0	0
1. 自己株式処分差益	-	0	
資本剰余金期末残高	7,434	7,434	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,583	17,405	178
利益剰余金増加高	216	960	744
1. 当期純利益	216	960	
利益剰余金減少高	395	276	119
1. 配当金	276	276	
2. 土地再評価差額金取崩額	118	-	
利益剰余金期末残高	17,405	18,089	684

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	545	1,852	1,307
減価償却費	545	528	17
退職給付引当金の減少額	216	441	225
役員退職慰労引当金の増減額	24	20	45
貸倒引当金の増減額	6	10	16
受取利息及び受取配当金	39	31	7
支払利息	53	44	9
有形固定資産売却益	7	-	7
有形固定資産売却 除却損	13	16	2
投資有価証券評価損	332	-	332
投資有価証券売却益	24	20	4
売上債権の増減額	4,869	1,749	6,619
未収入金の増加額	-	2,044	2,044
たな卸資産の増減額	1,479	119	1,598
仕入債務の増加額	2,758	2,006	752
未払消費税等の増減額	537	52	589
その他の資産及び負債の増減額	2,059	5	2,053
その他非資金取引	225	52	173
<b>小計</b>	<b>4,739</b>	<b>3,868</b>	<b>8,607</b>
利息及び配当金の受取額	46	34	11
利息の支払額	53	42	10
法人税等の支払額	509	374	134
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,255</b>	<b>3,486</b>	<b>8,741</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	84	11	72
投資有価証券の売却による収入	138	36	101
有形固定資産の取得による支出	135	60	74
有形固定資産の売却による収入	100	38	61
無形固定資産の取得による支出	119	82	37
営業の譲受による支出	1,776	-	1,776
貸付による支出	8	0	8
貸付金の回収による収入	12	4	8
その他投資資産取得による支出	48	41	7
その他投資資産売却 解約による収入	139	220	80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,782</b>	<b>103</b>	<b>1,885</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	7,988	10,154	2,166
短期借入金の返済による支出	7,341	10,684	3,343
長期借入金の返済による支出	460	320	140
自己株式の取得による支出	18	7	11
自己株式の売却による収入	-	0	0
配当金の支払額	276	276	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108</b>	<b>1,133</b>	<b>1,024</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>129</b>	<b>270</b>	<b>140</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>7,276</b>	<b>2,185</b>	<b>9,461</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>10,243</b>	<b>2,966</b>	<b>7,276</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,966</b>	<b>5,152</b>	<b>2,185</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

##### 主要な連結子会社名

NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、SHINKO (PTE) LTD.、NOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX MALAYSIA SDN,BHD.、陽耀電子股? 有限公司及びノバラックスジャパン株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社であった NOVALUX EUROPE LIMITED については、清算終了しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

##### 主要な非連結子会社

新光商事エルエスアイデザインセンタ - 株式会社、株式会社飛鳥、PT.NOVALUX INDONESIA

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(新光商事エルエスアイデザインセンタ - 株式会社、株式会社飛鳥、PT.NOVALUX INDONESIA)及び関連会社(ポジション株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった DAISHO DENSHI EUROPE LIMITED は清算終了しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社のうち NOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX MALAYSIA SDN,BHD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、海外連結子会社のうち NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、SHINKO (PTE) LTD.、陽耀電子股? 有限公司の3社は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更致しました。上記の決算期変更により、これら海外子会社については、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヵ月決算となっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

##### (イ) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ デリバティブ

時価法

##### ハ たな卸資産

商品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

### イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～50年

その他……………2～15年

### ロ 無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権……………3年

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するにあたり、当連結会計年度より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度改定損失」として76百万円を計上しております。

なお、退職一時金制度については従来どおりとなっております。

## ハ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、国内連結子会社において役員退職慰労金規定が整備されたことを機に、将来の費用負担を平準化して、期間損益をより適正に算定するとともに、連結財務諸表提出会社との会計処理基準の統一を図るために、行ったものであります。この変更による影響額は軽微であります。

なお、この変更は当該規定が当下半期に整備されたことを機になされたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。当中間連結会計期間において変更後の方法によった場合の影響額は軽微であります。

## (4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方針

### イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。

### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段...為替予約
- b.ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金

### ハ ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

新たに株式を取得して連結子会社とした会社がないため該当ありません。

## 6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定が発生していないため、該当ありません。

## 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8.連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

### (連結貸借対照表)

「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は2,915百万円であります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

「未収入金の増加額」は、前連結会計年度まで営業によるキャッシュ・フローの「その他の資産及び負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が増加したことに伴い、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「未収入金の増加額」の金額は2,082百万円であります。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 174百万円</p> <p>2.土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 -79百万円</p> <p>3.保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新光商事エルエスアイデザインセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.当社の発行株式総数は、普通株式 23,055,283 株であります。</p> <p>6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 46,858 株であります。</p>	新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	50百万円	従業員	170	合計	220	<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 177百万円</p> <p>2.土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 -149百万円</p> <p>3.保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新光商事エルエスアイデザインセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table> <p>4.未収入金</p> <p style="text-align: right;">ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 3,932百万円が含まれております。</p> <p>5.当社の発行株式総数は、普通株式 23,055,283 株であります。</p> <p>6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 59,719 株であります。</p>	新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	30百万円	従業員	156	合計	186
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	50百万円												
従業員	170												
合計	220												
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	30百万円												
従業員	156												
合計	186												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 3,430百万円	給料及び賞与 3,170百万円
退職給付費用 301	退職給付費用 370
役員退職慰労引当金繰入額 24	役員退職慰労引当金繰入額 24
貸倒引当金繰入額 21	貸倒引当金繰入額 47
	事務委託費 782
2.固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2.
その他 7百万円	
3.固定資産売却 除却損の内容は次のとおりであります。	3.固定資産売却 除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 3百万円
その他 12	その他 12
計 13	計 16

## (連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定残高 2,966百万円	現金及び預金勘定残高 5,152百万円
現金及び現金同等物期末残高 2,966	現金及び現金同等物期末残高 5,152
2.営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。	2.
流動資産 1,124百万円	
固定資産 651	
資産合計 1,776	

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品等)	352	204	147	合計	352	204	147	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品等)	330	191	139	合計	330	191	139
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
その他(器具備品等)	352	204	147																						
合計	352	204	147																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
その他(器具備品等)	330	191	139																						
合計	330	191	139																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69百万円	1年超	78	合計	147百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61百万円	1年超	77	合計	139百万円												
1年内	69百万円																								
1年超	78																								
合計	147百万円																								
1年内	61百万円																								
1年超	77																								
合計	139百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82																
支払リース料	86百万円																								
減価償却費相当額	86																								
支払リース料	82百万円																								
減価償却費相当額	82																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

## 有価証券

(前連結会計年度) (平成 15 年 3 月 31 日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	472	532	60
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	472	532	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	652	556	95
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	652	556	95
合計		1,125	1,089	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 332 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
138	24	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	84

(当連結会計年度) (平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,087	2,043	955
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,087	2,043	955
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	35	27	8
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	35	27	8
合計		1,122	2,070	947

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
36	23	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79

## デリバティブ取引

### 1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入時の目的・内容・取引相手・保有リスク及び損益の限度額・リスク額の報告体制等、デリバティブ取引について経理部が行い、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>



## 2.取引の時価等に関する事項

### (1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	272	-	272	0	936	-	919	17
合計		272	-	272	0	936	-	919	17

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)1.時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

取引は除いております。

(注)1.時価の算定方法

同左

2.

同左

### 退職給付

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び東京都電機厚生年金基金に加入しております。なお、平成16年4月より適格退職年金制度については確定拠出年金制度へ移行しております。

また、東京都電機厚生年金基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であるため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、3,114百万円(前連結会計年度2,885百万円)であります。

#### 2.退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,200	百万円
年金資産の減少	650	〃
退職給付引当金の減少	550	〃

また、確定拠出年金制度への資産移管額のうち、年金資産からの移管額を除いた未移管額222百万円については、平成19年までに分割支払により資産管理機関へ移管することとしております。

なお、当連結会計年度末時点の未移管額222百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に55百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に166百万円それぞれ計上しております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務	- 1,985	- 2,067
(2)年金資産	564	650
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	- 1,420	- 1,416
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	308	196
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	- 1,111	- 1,220
(8)前払年金費用	-	-
(9)確定拠出年金移行分	-	- 550
(10)退職給付引当金(7)-(8)-(9)	- 1,111	- 670



前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。  <div style="text-align: right;">(単位 :百万円)</div>	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。  <div style="text-align: right;">(単位 :百万円)</div>																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">- 4</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">- 7</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	223	固定資産 - 繰延税金資産	833	流動負債 - その他	- 4	固定負債 - その他	- 7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">- 4</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">- 0</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	218	固定資産 - 繰延税金資産	381	流動負債 - その他	- 4	固定負債 - その他	- 0																				
流動資産 - 繰延税金資産	223																																				
固定資産 - 繰延税金資産	833																																				
流動負債 - その他	- 4																																				
固定負債 - その他	- 7																																				
流動資産 - 繰延税金資産	218																																				
固定資産 - 繰延税金資産	381																																				
流動負債 - その他	- 4																																				
固定負債 - その他	- 0																																				
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位 :%)</div>	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位 :%)</div>																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない金額</td> <td style="text-align: right;">- 1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">- 7.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.2</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	42.1	交際費等永久に損金に算入されない金額	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない金額	- 1.8	住民税均等割額	4.5	在外子会社の税率差	- 7.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	5.2	在外連結子会社受取配当金	5.0	その他	5.8	税効果適用後の法人税等の負担額	60.2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない金額</td> <td style="text-align: right;">- 0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">- 3.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	42.1	交際費等永久に損金に算入されない金額	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない金額	- 0.5	住民税均等割額	1.2	在外子会社の税率差	- 3.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	0.4	在外連結子会社受取配当金	4.4	その他	1.8	税効果適用後の法人税等の負担額	48.1
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	42.1																																				
交際費等永久に損金に算入されない金額	6.6																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	- 1.8																																				
住民税均等割額	4.5																																				
在外子会社の税率差	- 7.2																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	5.2																																				
在外連結子会社受取配当金	5.0																																				
その他	5.8																																				
税効果適用後の法人税等の負担額	60.2																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	42.1																																				
交際費等永久に損金に算入されない金額	2.4																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	- 0.5																																				
住民税均等割額	1.2																																				
在外子会社の税率差	- 3.7																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	0.4																																				
在外連結子会社受取配当金	4.4																																				
その他	1.8																																				
税効果適用後の法人税等の負担額	48.1																																				
<p>地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) 28百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額 (再評価に係る繰延税金資産を控除した金額) が7百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円及び土地再評価差額金が7百万円増加しております。</p>																																					

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 31 日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高	111,447	7,796	119,244	-	119,244
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	111,447	7,796	119,244	-	119,244
営業費用	107,534	7,856	115,391	1,806	117,197
営業利益 (損失)	3,912	(59)	3,852	(1,806)	2,046
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	52,336	3,079	55,415	4,752	60,168
減価償却費	465	34	500	45	545
資本的支出	851	54	906	30	937

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高	108,113	8,315	116,429	-	116,429
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	108,113	8,315	116,429	-	116,429
営業費用	104,351	8,266	112,617	1,704	114,322
営業利益	3,761	49	3,811	(1,704)	2,106
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	49,806	5,501	55,308	7,133	62,441
減価償却費	434	36	471	56	528
資本的支出	63	31	94	25	119

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) 電子部品事業.....集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管

(2) 電子機器事業.....情報機器及び電子機器

3. 営業費用のうち 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,704 百万円 (前連結会計年度 1,806 百万円) であり、その主なものは当社の企画、総務及び経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,133 百万円 (前連結会計年度 4,752 百万円) であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	100,743	18,258	140	102	119,244	-	119,244
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,344	212	6	6	5,570	(5,570)	-
計	106,088	18,471	146	108	124,814	(5,570)	119,244
営業費用	102,486	18,175	214	136	121,012	(3,815)	117,197
営業利益(損失)	3,601	295	(67)	(28)	3,801	(1,754)	2,046
資産	49,959	6,844	335	139	57,278	2,889	60,168

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	91,268	24,707	-	453	116,429	-	116,429
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,130	243	-	-	6,373	(6,373)	-
計	97,398	24,950	-	453	122,802	(6,373)	116,429
営業費用	94,116	24,442	9	471	119,039	(4,716)	114,322
営業利益(損失)	3,282	507	(9)	(17)	3,762	(1,656)	2,106
資産	50,462	6,593	-	211	57,267	5,174	62,441

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....大韓民国、香港、シンガポール、台湾、マレーシア、インドネシア

欧州.....イギリス・フランス

北米.....アメリカ

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,704百万円(前連結会計年度1,806百万円)であり、その主なものは、当社の企画、総務及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,133百万円(前連結会計年度4,752百万円)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

### c.海外売上高

最近2連結会計期間の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,405	349	21,754
連結売上高(百万円)			119,244
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	0.2	18.2

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,733	520	32,254
連結売上高(百万円)			116,429
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.3	0.4	27.7

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....大韓民国、香港、シンガポール、台湾、マレーシア、インドネシア

(2)その他の地域.....アメリカ、イギリス、フランス、イスラエル

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

重要性が乏しいため、開示の対象より除外いたしました。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

重要性が乏しいため、開示の対象より除外いたしました。



(株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
株当たり純資産額 1,405円28銭	株当たり純資産額 1,452円48銭
株当たり当期純利益 9円41銭	株当たり当期純利益 41円12銭
なお、潜在株式調整後 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当連結会計年度から「株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、これによる影響はありません。	

(注) 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (百万円)	216	960
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	15
(注)利益処分による取締役賞与金)	-	(15)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	216	945
期中平均株式数 (千株)	23,035	23,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5.仕入、受注及び販売の状況

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品 (百万円)	98,860	5.6
電子機器 (百万円)	7,716	7.1
合計 (百万円)	106,576	4.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、電子機器の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、受注規模を金額で記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品 (百万円)	108,113	3.0
電子機器 (百万円)	8,315	6.7
合計 (百万円)	116,428	2.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近 2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ニッコウ電機株式会社	13,694	11.5	10,154	8.7
富士通株式会社	10,000	8.4	7,902	6.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。